

## エネルギー価格の上昇を嫌気。日銀買い付けが入る

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### エネルギー価格の上昇を嫌気される

今朝(現地7日)の米国市場では、NYダウは前週末比▼797ドル(▼2.3%)の下落となって、今年に入って最大の下落幅となった。ナスダックも同▼482ポイント(▼3.6%)の大幅下落となった。ロシアに対する制裁強化として、米国によるロシア産原油への禁輸の可能性が高まったことから、先物市場で原油が買われ、WTI原油先物が前週末比+3.2%の上昇となったことが嫌気された。今朝の米国の報道は上昇するエネルギー価格一色といったところである。昨日の日経平均は前週末比▼764円(▼2.9%)の2万5221円と大幅下落であったが、米国市場の下落を受けて、日経平均は2万5000円割れも視野に入ってきた。シカゴ日経平均先物は日証比▼180円の2万5030円で終えている。昨日の東京市場では、2月14日以来となる日銀によるETF買いが行われており、701億円の買い付けが行われた。個別銘柄では、期末の配当取りを意識した動きから日本郵船、商船三井、川崎汽船などの船株、エネルギー価格の上昇からINPEX、ニッケル価格の上昇から住友金属鉱山が買われた。ロシアは世界3~4位のニッケル生産国であるが、ロシアに対する制裁の思惑などからLMEニッケル価格は過去最高値を更新している。

### 一時的な下落はあっても更なる下値は限定的とみる

2ページ目には、日経平均の年初を1として2014年(クリミア併合時)と2022年(今回)の値動きの推移をチャートで示している。リバウンドの入り方やその後の荒い値動きで揉む展開は今までのところ2014年と似たような動きとなっている。今後の日経平均の値動きについては、一時的な下落はあったとしても、更なる下落トレンドの継続というよりは、2014年同様、下げ幅は限定的とみている。

### 東京市場マーケットデータ

2022/3/7 現在

日経平均	2万5221円
東証1部売買代金	3兆7199億円
時価総額	653兆9508億円
日経平均予想PER	12.5倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quickk

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5006円	2022年3月07日

出所: Quick

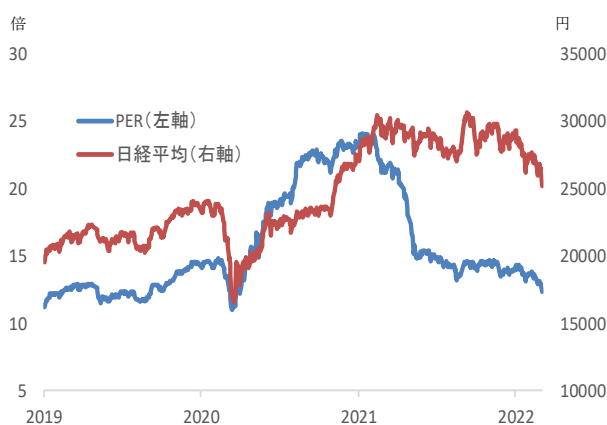
### 国内株式売買代金ランキング

2022/3/7 現在

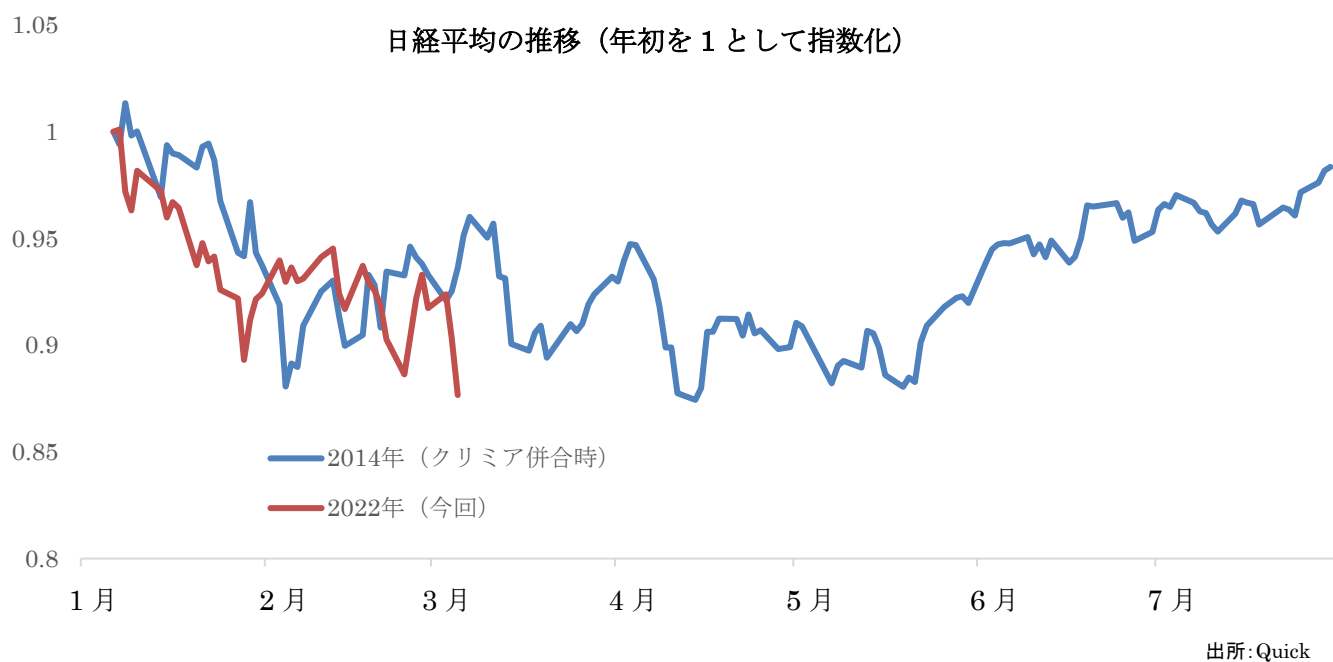
	株価前日比
1 日本郵船	0.9%
2 商船三井	4.0%
3 トヨタ	▼6.5%
4 レーザーテック	▼9.2%
5 川崎汽船	4.5%
6 ソフトバンクグループ	▼5.1%
7 東京エレクトロン	▼4.8%
8 三菱UFJFG	▼2.4%
9 ソニーグループ	▼2.4%
10 三井住友FG	▼3.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



出所: Quick



本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

